

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）該当ありません。

当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	前事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)			当事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,196	395	38	1,455	77	70
債 券		33,384	307	32	26,757	245	77
	国 債	27,345	223	32	25,105	238	75
	社 債	6,039	83	0	1,652	6	1
外 国 証 券		1,231	311	—	2,229	30	0
そ の 他		756	57	57	807	73	18
合 計		37,568	1,073	128	31,250	427	166

減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、635百万円（うち、株式508百万円、社債126百万円）であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- 事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- 事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式243百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- 事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- 事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

● 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託 該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評 価 差 額		1,985	2,001
	その他有価証券	1,985	2,001
(△) 繰延税金負債		780	803
その他有価証券 評価差額金		1,205	1,198